

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月17日更新

事務事業名		事務事業検証会事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	牧野 淳一
	施策の柱	84	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11543	根拠法令	市事務事業検証会実施要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		:	
						コスト削減優先度評価結果		:	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市が行う事務事業について、①行政サービスとして必要か不要か ②必要であれば、市が実施すべきか民間が実施すべきなのか ③市が実施すべきであれば、改善は必要か現行どおりで実施か、という市長マニフェストに掲げられた「市民・議会・行政の協調による」の視点で事業検証を行ってきたが、平成23年度から4年を経過し検証する事業が頭打ちとなったため、平成27年度から廃止となる。 しかし、市長より、課長等が事業説明を行うことは、説明力や事業の見直し等の効果があるため、別の方法で残すよう指示があったため別の形での事務事業検証会実施に向け検討を行う。
【業務の流れ】	①実施要領の見直しと検討 ②委員会の再編と実施スケジュール等の検討 ③対象事業の選定方法検討 ④委員会の開催と作業の実施、検証 ⑤判定結果をふまえた市としての対応検討
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費(謝金)、旅費(費用弁償)
【意見や要望】	市長より、課長等のスキルアップに繋がるようやり方の検討を行うよう指示があっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	① 実施要領等の策定 ② 委員会委員の選任と実施スケジュール等の検討 ③ 対象事業の選定 ④ 委員会の開催と作業の実施、検証 ⑤ 判定結果をふまえた市としての対応検討	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 部長以上による内部評価として実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 内部評価による検証会に改変するため、報償費、費用弁償等の予算は必要ない。
→ ア: 委員会の開催回数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 検証対象事務事業	(単位) 本	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 対象事務事業数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 無駄な事業費の削減と事業成果を高める	(単位) 本	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 有効な見直しできた事務事業数
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 作業の過程における検討も重要であるが、検証結果をどのように施策に反映させ見直しすが最も重要である。判定結果は担当部署や政策推進本部による検討によって、全ての事務事業数が有効に見直されると考え目標設定を行なった。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	回	6	6	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	本	32	16	24	0	24	24	24	24
	イ									
③ 成果指標	ア	本	32	16	16	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	911	530			655		
		(A) 事業費計	千円	911	530	0	0	0	655	0
		(A)のうち指定経費	千円	285	198	0	0	0	208	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	285	198	0	0	0	208	0
		正規職員従事人数	人	6	5	16	1	16	16	0
延べ業務時間	時間	1,000	187	776	10	776	776	0		
(B) 人件費計	千円	3,984	745	3,091	37	3,091	3,091	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,895	1,275	3,091	37	3,091	3,746	0		

事務事業名	事務事業検証会事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 事務事業検証会の別の形での開催については、十分に検討できていないため達成しなかった。
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成28年4月の熊本地震の影響により、通常業務の大幅な遅れが予想されるため十分な検討ができず編成28年度中の開催は難しい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事務事業検証会の開催内容の検討が間に合えば、次年度開催は見込まれる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業そのものの統廃合や・連携の可能性も含めて早急な検討を行いたい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 関係職員の時間外勤務手当は必要最小限に抑えているので削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実施要領や選定する事業の検討、作業実施に係る説明や検証については、担当となる職員でなければ対応できないため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政改革を推進するための有効な事業であるため、一部の受益者には偏っていないため適正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 実施要領や選定する事業の検討、作業実施に係る説明や検証については、担当となる職員でなければ対応できないため、行政が担うべき役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今年度中の検討ができていないため達成していない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 早急な実施に向け内容の検討が必要である。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 実施時期や検証をする事務事業の選定方法等の早期検討が必要であるが、熊本地震の影響が今後どのくらい続くかが不透明である。																						